

労働者派遣法第 23 条第 5 項に基づく情報提供

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第 23 条第 5 項の規定により下記の通り情報提供致します。

●2022 年度派遣実績（対象期間：2022 年 4 月～2023 年 3 月）

	派遣労働者数 (2023 年 3 月末時点)	派遣先数 (事業所数)	派遣料金の 平均額 (1 日 8 時間あたり)	派遣労働者の 賃金の平均額 (1 日 8 時間あたり)	マージン率 ※1	雇用安定措 置を講じた 人数
東京本社	180 名	71 件	26,917 円	18,912 円	29.7%	9 名
大阪支社	96 名	36 件	22,616 円	17,864 円	21.0%	11 名

* 東京本社は、北海道・東北・北関東・首都圏での労働者派遣を管轄しています。

* 大阪支社は、中部・北陸・関西・中国・四国・九州地区での労働者派遣を管轄しています。

●マージン率に含まれている派遣事業運営に必要な経費（※1）

マージン率とは、派遣料金から派遣労働者の賃金を除いた金額が派遣料金に占める割合を単純に示すものですが、派遣会社の事業運営に必要な経費は派遣労働者の賃金だけではありません。派遣労働者の賃金以外に必要な経費には、主に以下のようなものがあり、これらの費用を上記マージン率の中から捻出し事業運営を行っております。

- 【賃金】給与（通勤交通費・有給休暇取得費用（2022 年度平均取得率 83%）・待機及び研修時の派遣労働者人件費・資格取得時奨励金、持株会奨励金等含む）、賞与・金一封
- 【法定福利費】厚生年金保険、健康保険、雇用保険、労災保険などの会社負担分
- 【福利厚生費】健康診断費用（雇入時・定期健診・生活習慣病健診）、福利厚生サービス利用会費、慶弔見舞金、資格取得支援（受験料補助・外部研修会参加時の補助）など
- 【その他諸経費】教育研修費（PC/OA 等社内技術研修機材費等）、派遣労働者の募集広告費、事業運営スタッフ人件費、社内行事等のイベント運営費、旅費交通費、社内のネットワーク利用料、各種システム利用料、明細発送の通信費用、オフィス賃料など

●教育訓練の実施状況

KCCT ではエンジニア育成研修（キャリアテク！）をはじめ、IT・通信業界で必要な技術研修とお客様に信頼される社員を目指した教育研修によりスキルアップをサポートしています。この教育訓練に関わる費用もマージン率に含まれます。

<2022 年度主な研修実績>

- ・資格取得支援制度利用実績：80 件
- ・入社時研修
- ・安全衛生教育
- ・O A 機器操作
- ・Linux サーバー基礎研修
- ・陸特取得対策講座
- ・職制別研修
- ・ビジネスマナー研修
- ・情報セキュリティ講習
- ・N W / A I 基礎研修
- ・仮想化技術研修
- ・AI 講座 (Python/RPA 等)
- ・第二種電気工事士資格対策講座

●労働者派遣法第 30 条の 4 第 1 項の労使協定に関する事項

- ・労使協定の締結有無：有
- ・労使協定の対象となる派遣労働者の範囲：KCCT で就業する全派遣労働者
- ・労使協定の有効期間の終期：2024 年 3 月 31 日

以上